

令和7年度事業報告書

令和7年1月1日から令和7年12月31日まで

公益財団法人国際港湾協会協力財団

1. 財団の現況

- (1) 事務所の所在地 東京都港区海岸1-16-1 ニューピア竹芝サウスタワー7階
- (2) 設立許可年月日 昭和48年 1月31日 財団法人国際港湾協会協力財団
- (3) 公益財団法人への移行 平成25年 1月 4日
- (4) 役員等人員 (令和7年12月31日現在)
- | | | |
|-----|----|---|
| 理事 | 6名 | 大脇 崇(代表理事・会長)、古市正彦(業務執行理事・理事長)
成瀬 進、山田孝嗣、藤田武彦、伊東慎介 |
| 監事 | 2名 | 増田 博、笕 隆夫 |
| 評議員 | 5名 | 田上英正 藤田佳久、篠原正治、小野芳清、丸山隆英 |
| 顧問 | 1名 | 中尾成邦 |
| 職員 | 2名 | |
- (5) 基本財産 802百万円

2. 事業

【公益目的事業】

① IAPH本部支援事業

- (1) 定款の定めるところに従い、かつ国際港湾協会(IAPH)との合意に基づき、国際港湾協会本部事務局の財政的支援をとおして国際的な港湾の振興及び国際親善に努めた。
事業計画並びに予算に則り、支出総額の62%、約16百万円をこの目的に充当した。
- (2) IAPH総会への協力
2025年、IAPH World Ports Conferenceは、IAPH設立70周年を迎える記念となる総会で、IAPHのルーツである神戸で開催されたことから、国内の港湾関係者等に広く参加の呼びかけを行った。当該財団から複数の役員の方を含めて呼びかけに応じて多くの港湾関係者(約100名)を超える方々の参加をいただいた。
- (3) 日本語ホームページ
当財団では、財団の活動を紹介するホームページを開設しているが、国際港湾協会(IAPH)の英文ホームページを和文で紹介するなど日本国内におけるIAPH活動への理解促進に努めた。
- (4) 国際港湾協会日本会議への支援
我が国のIAPH会員の活動支援、会員意見の調整などを行う国際港湾協会日本会議の業務援助のため事務所の提供など、IAPH日本会議の活動を支援した。

(5) 資料の保管・整理および供覧

IAPH本部事務局に集まる各種資料の保管・整理を行い、また積極的に内外の港湾関係資料を収集し、港湾関係者の研究閲覧の便を図った。

(6) 秋山基金

秋山基金を活用し、公募で選定した国内の港湾関係者又は有識者を国際港湾協会が開催する国際会議に参加する渡航費用及び会議参加費用の支援を行っている。

令和7年度は、国内(神戸市)でIAPH総会が開催されたことから、会議への派遣支援は行わなかった。

② 日本セミナー事業

国際港湾協会(IAPH)の活動を紹介するとともに、広く我が国の港湾関係の方々に世界の港湾、海運の現状・課題及び将来の方向等について理解を深めていただくセミナーを開催している。

令和7年度日本セミナーは、7月8日(火)に国際港湾協会日本会議と共催で開催した。

当セミナーでは、「脱炭素化に向けたIAPH会員港と民間パートナーとの連携」をテーマに3人の国内有識者の方々に講演をいただいた。

また、令和7年は、1952年に設立準備会議が行われたIAPH発祥の地である神戸においてIAPH総会が開催することから、神戸総会に向けた取り組みについて報告を行った。

(参考)

「2025年7月8日 2025年度IAPH日本セミナー(夏)」開催について

令和7年度も対面で開催し、110名を超える港湾関係者の方々のご参加いただいた。

【講演内容】

- ① LA/LB港における水素駆動型コンテナ荷役機械とその水素供給
 (株)三井E&S 成長事業推進事業部 部長補佐 技術開発グループ長 市村欣也
- ② 横浜港におけるCNP形成の推進と電気運搬船によるグリーン電力の送電の実現
 株式会社海上パワーグリッド 取締役 佐藤直紀
- ③ Jブルークレジットが繋ぐブルーカーボンプロジェクトと海運・港湾の脱炭素化
 ジャパンブルーエコノミー技術研究組合 理事長 桑江朝比呂
- ④ 2025年IAPH神戸総会のご案内
 神戸市港湾局副局長 和泉智久

③ 国際港湾経営推進基金による国際港湾経営研修の実施

当財団では、IAPH会員港の中堅幹部を対象に、世界各国の港湾経営に関する動向を分析し、我が国の港湾の効率的な経営に資するための研修として、2011年度より「国際港湾経営研修」を実施している。2021年度からは、京都大学経営管理大学院と連携して、プログラムの充実に努めている。今年度は、財団事務所と京都大学での座学での講義及び、インド国チェンナイ港・カマラジャ港を対象に現地調査を行った。また、チェンナイ港及びカマラジャ港関係者と合同で①DXを活用したコンテナ物流の効率化、②港湾における脱炭素化、③港湾と背後圏の接続性向上の3つのテーマに関するワークショップを開催した。

【国際港湾経営研修の概要】

研修生 - 苫小牧港管理組合、東京港埠頭(株)、横浜川崎国際港湾(株)、名古屋港管理組合、
大阪港湾局、阪神国際港湾(株)、神戸市 以上7名

国内研修 4回 7月17～18日(東京)8月21～22日(東京)9月8日～9月9日(京都大学)、11月25日(東京)

海外研修 10月20日～10月26日インド国:チェンナイ港・カラマジャール港

国内研修5回目、成果報告会 1月22日、23日

● 2025年度 国際港湾経営研修報告概要

- ① DXを活用したコンテナ物流の効率化
東京港埠頭株式会社 下田 大樹
横浜川崎国際港湾株式会社 中泉 陽成
- ② 港湾における脱炭素化
神戸市港湾局 森本 憲和
苫小牧港管理組合 菊地 正直
- ③ 港湾と背後圏の接続性向上
名古屋港管理組合 中村 莉菜
大阪港湾局 中口 大亮
阪神国際港湾株式会社 谷崎 涼一

【収益事業】

収益事業は行っていない。

3. 届出、報告、ホームページへの公表

3月21日 令和6年度事業報告書・決算報告書提出：(内閣総理大臣宛て)

3月 21日 令和6年度事業報告書・決算報告書をホームページに公表

5月14日 役員変更の届出を内閣府に提出した

12月22日 令和8年度事業計画書・収支予算書提出：(内閣総理大臣宛て)

12月23日 定款の一部変更の届出を行った

4. 評議員会及び理事会

2月28日 全員の同意による書面決議での理事会
議題(1) 令和6年度事業報告書の承認 (決議事項)
議題(2) 令和6年度決算報告書の承認 (決議事項)
議題(3) 令和7年度定時評議員会招集に関する件 (決議事項)

3月18日 第44回理事会

12:30 ～ 13:30 於:当事務所内会議室

出席者：理事6名、監事2名 顧問1名

議題(1) 令和6年の活動内容及び業務執行状況について 報告事項(1)
議題(2) 令和6年度事業報告書の承認 確認事項(1)
議題(3) 令和6年度決算報告書の承認 確認事項(2)
議題(4) 任期満了後の理事・監事・評議員候補者の選任 決議事項(1)
議題(5) 国際港湾協会の最近の活動について 報告事項(2)

審議の結果、出席理事全員一致で、すべての決議事項を承認することが決議された。

- 3月18日 令和7年度定時評議員会(第26回評議員会)
13:30～14:00 於:当事務所内会議室
出席者:評議員5名、会長、理事長、監事2名、顧問1名
議題(1) 令和6年の活動内容及び業務執行状況について 報告事項(1)
議題(2) 令和6年度事業報告書の承認 報告事項(2)
議題(3) 令和6年度決算報告書の承認 決議事項(1)
議題(4) 任期満了後の理事・監事・評議員の選任 決議事項(2)
議題(5) 国際港湾協会の最近の活動について 報告事項(3)

審議の結果、出席評議員全員一致で、すべての議題を承認することが決議された。

- 3月18日 第45回理事会
14:00～14:30 於:当事務所内会議室
出席者:理事5名、監事2名、顧問1名
欠席者:理事1名
議題(1) 代表理事(会長)及び業務執行理事(理事長)の選任 決議事項(1)

審議の結果、出席理事全員一致で、議題を承認することが決議された。

- 12月2日 全員の同意による書面決議での理事会
議題(1) 令和8年度事業計画書の承認 (決議事項)
議題(2) 令和8年度収支予算書の承認 (決議事項)
議題(3) 定款の一部変更について (決議事項)
議題(4) 令和7年第27回評議員会招集に関する件 (決議事項)

- 12月18日 第47回理事会
12:30～13:30 於:当事務所内会議室
出席者:理事6名、監事2名
議題(1) 令和7年度活動内容及び業務執行状況について 報告事項(1)
議題(2) 令和7年度収支見通しについて 報告事項(2)
議題(3) 令和8年度事業計画書の承認 確認事項(1)
議題(4) 令和8年度収支予算書の承認 確認事項(2)
議題(5) 定款の一部変更について 確認事項(3)
議題(6) 国際港湾協会の最近の活動について 報告事項(3)

審議の結果、出席理事全員一致で、すべての決議事項を承認することが決議された。

- 12月18日 第27回評議員会
議題(1) 令和7年度活動内容及び業務執行状況について 報告事項(1)
議題(2) 令和7年度収支見通しについて 報告事項(2)
議題(3) 令和8年度事業計画書の承認 決議事項(1)
議題(4) 令和8年度収支予算書の承認 決議事項(2)
議題(5) 定款の一部変更について 決議事項(3)
議題(6) 国際港湾協会の最近の活動について 報告事項(3)

審議の結果、出席評議員全員一致で、すべての議題を承認することが決議された。

以上

附属明細書

(事業報告書の附属明細書)

附属明細書として記すべき該当事項なし。

2025年度決算報告書

一 般 会 計

国際港湾経営推進基金会計

秋山基金会計

木本基金会計

1. 貸借対照表
2. 財産目録
3. 正味財産増減計算書
4. 正味財産増減計算書内訳表
5. 財務諸表に対する注記
6. 附属明細書

貸借対照表

2025年12月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	11,080,593	10,915,806	164,787
(2) 未収金	7,842,536	7,310,231	532,305
(3) その他流動資産	1,045,502	936,531	108,971
流動資産合計	19,968,631	19,162,568	806,063
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	2,784,732	664,032	2,120,700
定期預金	-	-	-
預け金	966,344	966,344	-
投資有価証券	798,106,857	828,346,847	△ 30,239,990
基本財産合計	801,857,933	829,977,223	△ 28,119,290
(2) 特定資産			
国際港湾経営推進基金	30,097,279	34,543,116	△ 4,445,837
秋山基金	10,681,204	11,170,204	△ 489,000
特定資産合計	40,778,483	45,713,320	△ 4,934,837
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1,391	1,854	△ 463
什器備品	124,726	166,300	△ 41,574
敷金	1,373,913	1,393,694	△ 19,781
その他固定資産合計	1,500,030	1,561,848	△ 61,818
固定資産合計	844,136,446	877,252,391	△ 33,115,945
資産合計	864,105,077	896,414,959	△ 32,309,882
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 未払金	98,362	96,859	1,503
(2) 預り金	111,214	110,940	274
流動負債合計	209,576	207,799	1,777
負債合計	209,576	207,799	1,777
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	683,987,905	705,874,660	△ 21,886,755
指定正味財産合計	683,987,905	705,874,660	△ 21,886,755
(うち基本財産への充当額)	(649,283,868)	(670,681,623)	(△21,397,755)
(うち特定資産への充当額)	(34,704,037)	(35,193,037)	(△489,000)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	179,907,596	190,332,500	△ 10,424,904
(うち基本財産への充当額)	(152,574,065)	(159,295,600)	(△6,721,535)
(うち特定資産への充当額)	(6,074,446)	(10,520,283)	(△4,445,837)
正味財産合計	863,895,501	896,207,160	△ 32,311,659
負債及び正味財産合計	864,105,077	896,414,959	△ 32,309,882

正味財産増減計算書

2025年1月1日から2025年12月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	21,234,295	19,595,404	1,638,891
受取寄付金振替額	-	1,761,111	△ 1,761,111
経常収益計	21,234,295	21,356,515	△ 122,220
(2) 経常費用			
事業費	22,258,568	22,288,241	△ 29,673
給与手当	2,945,586	2,894,261	51,325
福利厚生費	437,287	570,091	△ 132,804
通勤手当	272,345	272,345	-
IAPH家賃助成費	9,649,744	8,678,557	971,187
光熱水料	246,493	174,126	72,367
備品消耗品費	385,292	227,291	158,001
ITサービス費	530,302	480,403	49,899
海外渡航費	3,232,537	2,949,210	283,327
招聘外国講師旅費	-	1,254,307	△ 1254307
会議費・会場使用料	3,187,695	1,414,292	1773403
通訳料	-	245,025	△ 245025
国内及び海外研修費用	1,340,377	1,329,383	10994
秋山基金事業費	-	1,125,745	△ 1125745
木本基金事業費	-	635,366	△ 635366
減価償却費	21,019	27,948	△ 6929
敷金償却費	9,891	9,891	-
管理費	3,889,096	4,339,638	△ 450542
給与手当	479,514	471,159	8355
福利厚生費	169,548	92,805	76743
通勤手当	44,335	44,335	-
家賃・共益費	1,588,628	1,983,242	△ 394614
光熱水料	40,127	116,084	△ 75,957
備品消耗品費	62,722	151,527	△ 88,805
交通費	140,900	127,800	13,100
通信費	32,221	34,052	△ 1,831
交際費	200,000	161,420	38,580
会議費	161,415	160,163	1,252
業務委託費	689,452	617,452	72,000
ITサービス費	58,922	53,378	5,544
減価償却費	21,018	27,947	△ 6,929
敷金償却費	9,890	9,890	-
雑費	190,404	288,384	△ 97,980
経常費用計	26,147,664	26,627,879	△ 480,215
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,913,369	△ 5,271,364	357,995
基本財産評価損益等	△ 5,511,535	△ 2,037,614	△ 3,473,921
評価損益等計	△ 5,511,535	△ 2,037,614	△ 3,473,921
当期経常増減額	△ 10,424,904	△ 7,308,978	△ 3,115,926
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	-	-	-
(2) 経常外費用	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
当期一般正味財産増減額	△ 10,424,904	△ 7,308,978	△ 3,115,926
一般正味財産期首残高	190,332,500	197,641,478	△ 7,308,978
一般正味財産期末残高	179,907,596	190,332,500	△ 10,424,904
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金			
特定資産受取利息	110,000	114,852	△ 4,852
基本財産評価損益等	△ 21,397,755	△ 7,452,123	△ 13,945,632
特定資産評価損益等	△ 599,000	△ 335,000	△ 264,000
一般正味財産への振替額	-	△ 1,761,111	1,761,111
当期指定正味財産増減額	△ 21,886,755	△ 9,433,382	△ 12,453,373
指定正味財産期首残高	705,874,660	715,308,042	△ 9,433,382
指定正味財産期末残高	683,987,905	705,874,660	△ 21,886,755
III 正味財産期末残高	863,895,501	896,207,160	△ 32,311,659

令和7年度収支計算書

2025年1月1日から2025年12月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	20,920,000	22,427,528	1,507,528
経常収益計	20,920,000	22,427,528	1,507,528
(2) 経常費用			
事業費	22,530,000	22,227,658	△ 302,342
給与手当	2,967,000	2,945,586	△ 21,414
福利厚生費	507,000	437,287	△ 69,713
通勤手当	275,000	272,345	△ 2,655
IAPH家賃助成費	9,342,000	9,649,744	307,744
光熱水料	188,000	246,493	58,493
備品消耗品費	291,000	385,292	94,292
ITサービス費	360,000	530,302	170,302
海外渡航費	3,500,000	3,232,537	△ 267,463
招聘外国講師旅費	-	-	-
会議費・会場使用料	3,400,000	3,187,695	△ 212,305
通訳料	200,000	-	△ 200,000
国内及び海外研修費用	1,500,000	1,340,377	△ 159,623
秋山基金事業費	-	-	-
管理費	4,478,000	3,858,188	△ 619,812
給与手当	483,000	479,514	△ 3,486
福利厚生費	83,000	169,548	86,548
通勤手当	45,000	44,335	△ 665
家賃・共益費	1,983,000	1,588,628	△ 394,372
光熱水料	125,000	40,127	△ 84,873
備品消耗品費	194,000	62,722	△ 131,278
交通費	140,000	140,900	900
通信費	60,000	32,221	△ 27,779
交際費	160,000	200,000	40,000
会議費	100,000	161,415	61,415
業務委託費	650,000	689,452	39,452
ITサービス費	240,000	58,922	△ 181,078
雑費	215,000	190,404	△ 24,596
経常費用計	27,008,000	26,085,846	△ 922,154
経常収支差額	△ 6,088,000	△ 3,658,318	2,429,682
II 投資活動収支の部			
投資活動収入			
特定資産取崩収入	-	4,462,604	4,462,604
投資活動収入計	-	-	-
投資活動支出			
特定資産取得支出	-	-	-
投資活動支出計	-	-	-
投資活動収支差額	-	4,462,604	4,462,604
III 予備費支出			
当期収支差額	△ 6,088,000	804,286	6,892,286
前期繰越収支差額	18,954,769	18,954,769	-
次期繰越収支差額	12,866,769	19,759,055	6,892,286

正味財産増減計算書内訳表
2025年1月1日から2025年12月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	IAPH本部 支援事業	日本セミナー 事業	国際港湾経営 推進基金	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	9,902,516	-	-	9,902,516	11,331,779	21,234,295
受取寄付金振替額	-	-	-	-	-	-
経常収益計	9,902,516			9,902,516	11,331,779	21,234,295
(2) 経常費用						
事業費	16,290,446	1,505,518	4,462,604	22,258,568		22,258,568
給与手当	2,686,375	162,007	97,204	2,945,586		2,945,586
福利厚生費	398,806	24,051	14,430	437,287		437,287
通勤手当	248,379	14,979	8,987	272,345		272,345
IAPH家賃助成費	9,649,744	-	-	9,649,744		9,649,744
光熱水料	224,802	13,557	8,134	246,493		246,493
備品消耗品費	351,386	21,191	12,715	385,292		385,292
ITサービス費	530,302	-	-	530,302		530,302
海外渡航費	354,491	-	2,878,046	3,232,537		3,232,537
招聘外国講師旅費	-	-	-	-		-
会議費・会場使用料	1,815,251	1,269,733	102,711	3,187,695		3,187,695
通訳料	-	-	-	-		-
国内及び海外研修費用	-	-	1,340,377	1,340,377		1,340,377
秋山基金事業費	-	-	-	-		-
減価償却費	21,019	-	-	21,019		21,019
敷金償却費	9,891	-	-	9,891		9,891
管理費					3,889,096	3,889,096
給与手当					479,514	479,514
福利厚生費					169,548	169,548
通勤手当					44,335	44,335
家賃・共益費					1,588,628	1,588,628
光熱水料					40,127	40,127
備品消耗品費					62,722	62,722
交通費					140,900	140,900
通信費					32,221	32,221
交際費					200,000	200,000
会議費					161,415	161,415
業務委託費					689,452	689,452
ITサービス費					58,922	58,922
減価償却費					21,018	21,018
敷金償却費					9,890	9,890
雑費					190,404	190,404
経常費用計	16,290,446	1,505,518	4,462,604	22,258,568	3,889,096	26,147,664
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,387,930	△ 1,505,518	△ 4,462,604	△ 12,356,052	7,442,683	△ 4,913,369
基本財産評価損益等	△ 5,511,535	-	-	△ 5,511,535	-	△ 5,511,535
評価損益等計	△ 5,511,535	-	-	△ 5,511,535	-	△ 5,511,535
当期経常増減額	△ 11,899,465	△ 1,505,518	△ 4,462,604	△ 17,867,587	7,442,683	△ 10,424,904
2. 経常外増減の部						
当期経常外増減額						
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 11,899,465	△ 1,505,518	△ 4,462,604	△ 17,867,587	7,442,683	△ 10,424,904
当期一般正味財産増減額	△ 11,899,465	△ 1,505,518	△ 4,462,604	△ 17,867,587	7,442,683	△ 10,424,904
一般正味財産期首残高	67,271,404	△ 11,758,414	4,539,356	60,052,346	130,280,154	190,332,500
一般正味財産期末残高	55,371,939	△ 13,263,932	76,752	42,184,759	137,722,837	179,907,596
II 指定正味財産増減の部						
特定資産受取利息	110,000	-	-	110,000	-	110,000
基本財産評価損益等	△ 21,397,755	-	-	△ 21,397,755	-	△ 21,397,755
特定資産評価損益等	△ 599,000	-	-	△ 599,000	-	△ 599,000
一般正味財産への振替額	-	-	-	-	-	-
当期指定正味財産増減額	△ 21,886,755	-	-	△ 21,886,755	-	△ 21,886,755
指定正味財産期首残高	345,008,804	-	-	345,008,804	360,865,856	705,874,660
指定正味財産期末残高	323,122,049	-	-	323,122,049	360,865,856	683,987,905
III 正味財産期末残高	378,493,988	△ 13,263,932	76,752	365,306,808	498,588,693	863,895,501

財 産 目 録

2025年12月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額			
(流動資産)	現金預金	現金	155,374			
		手元保管 普通預金 みずほ銀行 東京中央支店	10,925,219			
		<現金預金計>	11,080,593			
	未収金	未収利息	公益目的事業及び法人会計に充当するもの	7,842,536		
	その他流動資産	前払家賃	公益目的事業及び法人会計の業務に使用している事務所の1月分賃貸料	1,045,502		
流動資産合計			19,968,631			
(固定資産)	(1)基本財産	普通預金	みずほ銀行 東京中央支店	公益目的保有財産及び公益目的事業に必要な活動の用に供する財産であり、運用益を公益目的事業及び法人会計の財源として1/2ずつ使用している	2,784,732	
		預け金	岡三証券		966,344	
		投資有価証券	SMBC日興証券他4社		798,106,857	
		基本財産合計			801,857,933	
	(2)特定資産	国際港湾経営推進基金	普通預金	みずほ銀行 東京中央支店	公益目的保有財産であり、国際港湾経営推進基金事業の活動の用に供する財産である	10,097,279
			定期預金	みずほ銀行 東京中央支店		20,000,000
			<国際港湾経営推進基金計>			30,097,279
		秋山基金	普通預金	みずほ銀行 東京中央支店	公益目的保有財産であり、秋山賞支援基金事業の活動の用に供する財産である	1,116,210
	未収利息 投資有価証券 SMBC日興証券				30,994 9,534,000	
	<秋山賞支援基金計>			10,681,204		
特定資産合計			40,778,483			
(3)その他 固定資産	建物附属設備	受付カウンター机他1点		1,391		
	什器備品	移動式書庫 1式	公益目的事業及び法人会計に必要な活動の用に供する財産である	124,726		
	敷金	東京テレポートセンター		1,373,913		
	その他固定資産合計			1,500,030		
固定資産合計			844,136,446			
資産合計			864,105,077			
(流動負債)	未払金	社会保険料(12月分)の事業者負担分	98,362			
	預り金	社会保険料(12月分)の本人負担分	111,214			
流動負債合計			209,576			
(固定負債)			0			
負債合計			209,576			
正味財産			863,895,501			